



令和7年2月17日

岩倉市議会

議長 関 戸 郁 文 様

会 派 名 創政会

代表者名 須 藤 智 子

第24期自治政策特別講座

明るい未来への予算審議へ（自治体議会政策学会）報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和7年1月28日（火）
- 2 研修先 オンライン受講（ZOOM）
- 3 出席人数及び氏名

1名	梅村 均	

4 復命事項

別紙のとおり

自治体議会政策学会 第25期自治政策特別講座
明るい未来への予算審議へ報告書（創政会）

作成者：梅村均

【日 程】2025年1月28日（火）

【場 所】オンライン受講（ZOOM）

【参加者】梅村均（1名）

【第1講義】徹底解説！基礎から学ぶ予算審議

【講 師】星野泉氏（明治大学政治経済学部 教授）

【主な内容】

- ・令和7年度予算案の特徴について、歳出では、社会保障関係費の自然増、社会保障関係業務の人員による増、地方交付税、公債費の増、歳入では、税収全体は伸びているが特例債は大幅減
- ・農業の分野が伸びていないのが心配である。
- ・地方税として、固定資産税や地方消費税は安定的である。（固定資産税は、実際の売買価格ではなく、評価値だから調整されている）
- ・地方消費税は都道府県格差が小さい1.3倍。法人税は格差が大きい5.9倍
- ・法定外普通税や目的税は以下の場合を除き、総務大臣はこれを同意しなければならない。
 - ① 国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ住民の負担が著しく過重となること
 - ② 地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること
 - ③ ①及び②のほか、国の経済施策に照らして適当でないこと

（地方交付税）

- ・所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額とされている。
- ・地方公共団体間の財源の不均衡を調整する地方の固有財源である。
- ・普通交付税（総額の94%）の交付時期：4、6、9、11月の4回に分けて交付
特別交付税（総額の6%）の交付時期：12月、3月の2回に分けて交付
- ・交付税算定における項目は、人口、面積、道路延長、小中高学校の児童生徒数、農家数などあるが、財源保障と財源調整機能の確保として、人口と面積ではつらい面もあるのでは。
- ・多くの測定単位は、国勢調査人口である。
- ・特別交付税をもらうためには、要望書を出してがんばる必要がある。（特別交付税ヒアリング）
市町村は要望の2割ぐらいは通っているようだ。

（日本の補助金＝国庫支出金）

- ・使途が決まっている特定財源で、名称は補助金、負担金、利子補給金、交付金、給付金、助成金など。必須のものと奨励のものがある。別に都道府県の補助金もある。
- ・補助裏に注意：補助事業の場合、事業費から国庫支出金を控除した地方負担分を一般財源や地方債発行で賄う。この負担分を一部、基準財政需要額に算入する交付税措置が行われてきたが、事業費補正は見直し、縮小されている。

（臨時財政対策債）

- ・令和元年ごろから、ようやく借金を返し始めている。
- ・令和7年度は無くなる見込み。交付税が増加するためやりくりできるのでは。

（予算審査に向けた注目点）

- ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）について、類似団体比較などを活用し適正水準に
- ・近年の委託の影響で物件費が増加しつつあるが有効か。
- ・かつて財政健全化が重要課題であったが、今は、少子高齢化、人口減少（出生数は 50 年で半分に）の中でコミュニティをどう維持するかがより大きな課題となる。
- ・人口減少に伴う公共施設再編計画、耐用年数をもとに基金の積み立ては。
- ・子ども向け施設と高齢者向け施設において、需要の観点と方向性の観点は。
- ・移動手段の確保は（予算のみならず運転手不足の問題もあり）。
- ・財源確保策は（ふるさと納税制度の企業版は延長、関連企業への還流はないかなど）。
- ・地方税徴収率を高めるためには
- ・特別交付税に向けた要望は
- ・臨時的補助金の終了の際の対応は大丈夫か
- ・令和 7 年度の地方財政対策からのチェックを
- ・行政評価や総合計画で目標数値を立てることは重要ではあるが、一方で無理な数値目標設定には要注意。介護保険の要介護認定率や生活保護の保護率など住民に負担かけすぎたり無理な対応が心配される。住民ファーストの視点で審査を。

【所感】

地方自治体にとって重要な財源となる国の交付金や国庫支出金などについて学ぶ機会となった。本市の自主財源は収入の約半分であるため、国からの財源をうまく活用した行政サービスの提供が必須である。今後、やはり人口減少が大きな課題であることを念頭に、その影響を考えながら、また対策案の知恵をしぼりながら、新年度予算の審査（判断）に臨みたい。また、令和 7 年度の地方財政計画など国の動向も確認しながら、本市の財政運営をチェックしていきたい。

【第 2 講義】社会的孤立と地域・自治体の課題—私たちは何をなすべきか

【講 師】石田光規氏（早稲田大学文学学術院文化構想学部 教授）

【主な内容】

（孤立と孤独は違う）

- ・孤独：心理的状況 さびしい、理解されないといった人間関係にまつわる負の感情
- 孤立：客観的状況 人や社会との繋がりが絶たれた状態。会話がなない。サポート受けられない
- ・基本的に孤立している人の孤独感が高い。孤立しているけど孤独感がない、孤立していないけど孤独感が高いという状況もあり得る。

（孤独、孤立への対応のむずかしさ）

- ・介入の対象となる孤立は、問題（精神疾患、虐待、自殺など）につながるケースであり、ライフスタイルとしての孤立など個人の権利としての孤立もある。問題化することで始めて介入対象となる。予防的対応が困難である。

（孤独・孤立の背景）

- ・今までは人間関係をあらかじめ用意してくれた（血縁、地縁、会社縁）が、今は自分から入っていかなければ縁ができない時代となっている。未婚化など家族も不安定な時代に。
- ・90 年代前半までは、一人は、歓迎する対象となっていた。息苦しさ、しがらみから脱する社会、付き合う相手を選べる社会、自由恋愛と友達の流行など。

- ・90年代後半以降になると、一人の不安が拡大していく。未婚化、晩婚化による单身社会、安定した雇用の消失、誰にも看取られず亡くなる、頼みの綱の政府の不安定財政など。
- ・誰もが孤独、孤立のリスクを背負う時代の到来で、対策が必要である。身近なつながりの見直しや地域への再注目が必要であるが、簡単ではない。
- ・日本人の意識調査では、「相談、助け合い」のできる近所づきあいを望む人は下落していて、挨拶程度のつきあいを望む人が増加している。
- ・多くの人は自分のことばかり考えて行動していると答えた人が78%と多いが、これは、自分はそのような人がこういう考えではないかというものであった。

(懸念される2つの問題)

- ・2025年問題でいよいよ本格化する高齢化、単身化。医療、福祉関係の対応がまわらなくなる
- ・激増する生涯未婚：男性4人に1人以上、女性6人に1人以上は50歳でも未婚。親以外に一親等（配偶者、親、子）の家族を持たない人が高齢にさしかかる。
- ・圧倒的にサポート力があるのは一親等の家族であるが、結婚しないことは、親以外の家族がいないうことを意味する。→家族のサポートが標準・当然ではない時代がくる。→孤独孤立の加速
- ・便利な世の中は、人とつきあう必要性が減少する。誰かと付き合うには、それにふさわしい魅力や理由を求められる。→つながりから撤退する人が増える。AI到来時代は避けられない。
- ・つながりのよりどころであった懇親会がコロナで失われた。
- ・日本人に最もありがちなタイプ＝誘われたら行くけど、自分から声はかけない。→つながりのお膳立てが必要になってくる。

(つながりを結びなおすために)

- ・①大まかな実態を探る。「人々のつながりに関する基礎調査」を模範にする。質問紙調査による分析を行う。②支援団体などの実態を探る。ヒアリング調査で。③役所内部の実態を探る。
- ・連携体制をつくる。プロジェクトチームをつくるなど、総花的なチームにするか、問題を限定するか検討必要（総花的例：京都市など、問題限定的例：足立区、神戸市、名張市など）
- ・つながりの作り方：①ヒアリングの活用で実態把握と顔つなぎができる。②自治体と市民団体の立地を隣接させる。③定期的に顔を合わせる。④キーパーソンを探す、育てる。⑤日常の出来事と関連させる。（ただ来てくださるだけではむずかしい。）
- ・支援を届ける工夫が必要：相談という言葉は意外に重い。人に相談は抵抗感がある。→話をきかせてもらうという姿勢の重要性（ヒアリング、アウトリーチの活用を）
- ・居場所、つながりをお膳立てする時代になった。どこまで自治体がやるべきことか、NPOとのすみわけを考えていく必要がある。
- ・居場所とは、「人のいるところ」以上の特別な意味をもつようになってきた。ありのまま、集まれるなどが加わる。フリースクールは一例である。
- ・居場所とは、本来、個々人が事後的に判断するもの。何回も通ったところが居場所とを感じるもの。あらかじめ設定することはむずかしいのであるが、現代社会では、無目的な居場所を目的をもってつくらないといけない。
- ・居場所としての重要要件：思い立った時に近くにあり、開いているところ。持続するための資金をどうするか。気を使わないゆるやかな参加のしくみ。日常との関連。
- ・自治体でも運営手法の知識をつけたり、人材を募集したり、場所を提供したり、プラットフォーム

づくりなど必要な役割があるのではないか。

【所感】

今回の研修では、孤立や孤独対策は難しい問題であり、深く考えさせられる機会となった。時代の流れで、血縁、地縁、会社縁を煩わしく思い、私たち自身が一人を選んで来た背景があることを知らされた。ただ、孤立や孤独から自殺や虐待などの社会問題が生じてくれば助け合っていかなければならない。人の感情や時代の流れは、変え難いものがあり、対応は難しいが、過去にとらわれないコミュニティの見直しやこれからの時代にあった縁づくりが必要であると思った。

人が繋がれるようお膳立てすることが必要な時代になったことや、頼りになっていた家族が未婚化等で不安定になっている現実を認識し、居場所づくり対策における行政の役割を考えていきたい。また、個人的には、「日本人は誘われたら行くけど、自分から声はかけない傾向がある」とのことで、私にも心当たりがあり、今後は自らを鼓舞して、積極的に声をかけれるよう個人的にも努力したい。